

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 12 月

1 今月のトピックス

■日本で就職する留学生が急増 -2010年の7,831人から2015年には15,657人へと倍増-

日本で就職する外国人留学生が急増している。

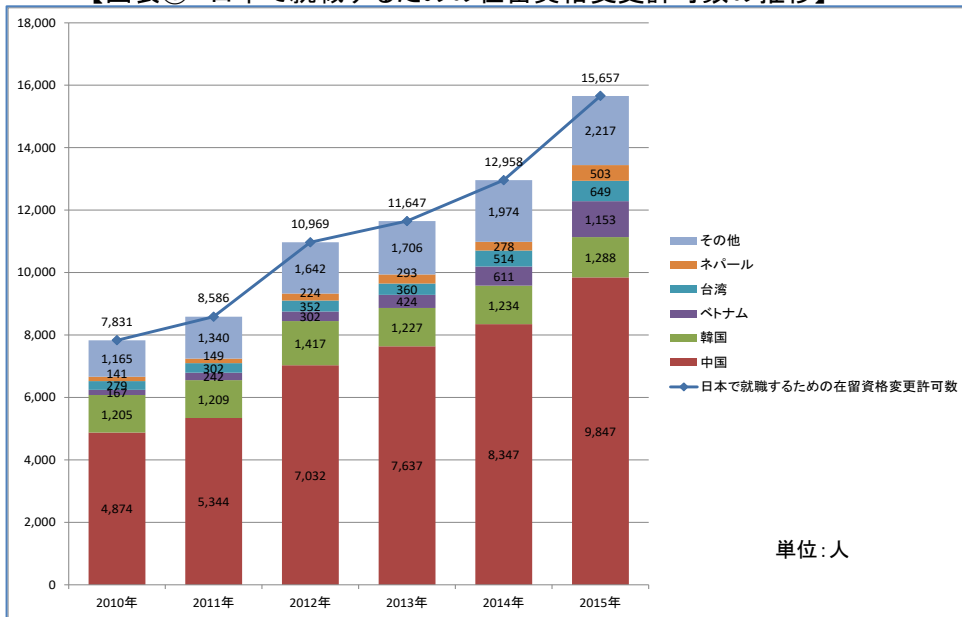
10月28日に発表された、法務省の「平成27年における留学生の日本企業等への就職状況について」から、日本で就職するための在留資格変更許可数の推移をまとめると図表①となる。

日本で就職するための在留資格変更許可数は2010年では7,831人であったが、2015年には15,657人へと倍増している。国別に見ると、最も人数が多いのは中国であり、2015年においては9,847人で全体の63%を占めている。

また、この5年間で顕著に増加しているのはベトナム人とネパール人である。ベトナム人は2010年には167人であったが2015年には1,153人と7倍近くに増加し、中国、韓国に次いで3番目の人数になっている。ネパール人は2010年には141人であったが、2015年には約3.5倍に増加して503人となった。

主な職務内容別の許可人数の推移を見ると図表②となる。2015年において最も多いのが「販売・営業」が3,809人、次いで「翻訳・通訳」が3,747人、「技術開発(情報処理分野)」1,218人、「経営管理業務」1,180人、「教育」943人、「設計」773人、「技術開発(情報処理分野以外)」750人となっている。

【図表① 日本で就職するための在留資格変更許可数の推移】



増加率を見ると、最も大幅に増加しているのは「販売・営業」であり対2010年比で541.1%になっている。次いで、「経営管理業務」が同429.1%、「教育」が同357.2%、「設計」が同346.6%となっている。

一方、外国人の業務の中心であった「翻訳・通訳」は同107.0%でほぼ横ばいであり、企業の基幹業務においても外国人の活用が進んでいることが見て取れる。

独立行政法人日本学生支援機構が発表した「平成27年度外国人留学生在籍状況調査」では、2015年5月1日時点での留学生総数は、前年比13.2%増の20万8,379人と20万人を突破しており、今後は、更に日本で就職する留学生は増加しそうである。

【図表② 職務内容別の許可人数の推移】

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	対2010年比
翻訳・通訳	3247	2543	2928	2773	3190	3474	107.0%
販売・営業	704	1968	2529	2743	3122	3809	541.1%
技術開発(情報処理分野)	605	591	807	949	1038	1218	201.3%
技術開発(情報処理分野以外)	332	396	508	543	615	750	225.9%
教育	264	573	789	854	950	943	357.2%
設計	223	294	452	474	602	773	346.6%
経営管理業務	275	389	453	489	568	1180	429.1%
その他	2,181	1,832	2,503	2,822	2,873	3,510	160.9%

単位: 人

出典: 図表①②ともに法務省「平成27年における留学生の日本企業等への就職状況について」より作成

2 2016 年 10 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 11 月 29 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに大幅に増加しており、雇用環境は依然として改善基調が続く

就業者数は 6,495 万人(前年同月比 63 万人増)で 1 年 11 ヶ月連続の増加となった。雇用者数も 5,793 万人(同 89 万人増)で 3 年 10 ヶ月連続の増加となっており、雇用環境は改善基調が続いている。

◆完全失業者数は 195 万人で 6 年 5 カ月連続の減少

完全失業者数は 195 万人(前年同月比 13 万人の減少)で 6 年 5 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月と同じで 3.0%となった。

◆中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている

過去 5 年間の 10 月の数値を見ると、完全失業者数は 5 年連続で減少、完全失業率も 5 年連続で改善されている。また、就業率も 5 年連続で上昇しており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている。

【主要雇用環境指標の推移】

	2015年10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
労働力人口(万人)	6,640	6,588	6,588	6,610	6,564	6,555	6,621	6,662	6,707	6,682	6,677	6,701	6,690
対前年同月増減(万人)	17	-2	21	70	16	8	45	38	59	79	74	36	50
就業者数(万人)	6,432	6,379	6,385	6,399	6,351	6,339	6,396	6,446	6,497	6,479	6,465	6,497	6,495
対前年同月増減(万人)	42	8	28	90	29	20	54	46	72	98	86	58	63
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	58.0%	57.6%	57.6%	57.8%	57.4%	57.2%	57.8%	58.2%	58.6%	58.8%	58.4%	58.6%	58.6%
対前年同月増減	0.4%	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.5%	0.4%	0.6%	0.9%	0.8%	0.5%	0.6%
雇用者数(万人)	5,704	5,676	5,694	5,712	5,684	5,649	5,679	5,718	5,740	5,721	5,722	5,771	5,793
対前年同月増減(万人)	75	39	49	101	89	69	101	94	75	89	83	84	89
完全失業者数(万人)	208	209	204	211	213	216	224	216	210	203	212	204	195
対前年同月増減(万人)	-25	-10	-6	-20	-13	-12	-10	-8	-14	-19	-13	-23	-13
完全失業率	3.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%	3.1%	3.0%	3.0%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年10月	2013年10月	2014年10月	2015年10月	2016年10月
労働力人口(万人)	6,592	6,629	6,623	6,640	6,690
対前年同月増減(万人)	-6	37	-6	17	50
就業者数(万人)	6,321	6,366	6,390	6,432	6,495
対前年同月増減(万人)	13	45	24	42	63
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.0%	57.4%	57.6%	58.0%	58.6%
対前年同月増減	0.3%	0.4%	0.2%	0.4%	0.6%
雇用者数(万人)	5,546	5,596	5,629	5,704	5,793
対前年同月増減(万人)	31	50	33	75	89
完全失業者数(万人)	271	263	233	208	195
対前年同月増減(万人)	-18	-8	-30	-25	-13
完全失業率	4.1%	4.0%	3.6%	3.2%	3.0%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆医療・福祉の就業者数の大幅な増加傾向が続く

産業別に就業者数を見ると、最も増加しているのは医療・福祉であり、前年同月比 28 万人の増加で 807 万人となった。最も大幅に減少したのは建設業であり、前年同月比 23 万人の減少で 493 万人となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者数							
実数(万人)	221	493	1,046	214	329	1,060	167
対前年同月増減	7	-23	22	1	-6	-6	12
雇用者数							
実数(万人)	64	400	1,003	207	318	979	163
対前年同月増減	4	-19	17	4	-6	3	12

	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者数							
実数(万人)	131	229	400	231	316	807	413
対前年同月増減	2	6	2	-3	8	28	4
雇用者数							
実数(万人)	117	184	344	176	292	775	375
対前年同月増減	0	7	11	-1	9	32	10

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 1 年 11 カ月連続の増加で 3,405 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,405 万人(前年同月比 74 万人増)で 1 年 11 ヶ月連続の増加となった。非正規の職員・従業員数は 2,028 万人(前年同月比 31 万人増)で 11 カ月連続の増加となり、非正規社員の比率は 37.3%(前年同月比 0.1 ポイント上昇)と前月と同じであった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2015年10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
役員を除く雇用者数(万人)	5,328	5,310	5,355	5,366	5,342	5,313	5,338	5,366	5,393	5,382	5,382	5,419	5,433
正規の職員・従業員(万人)	3,331	3,300	3,316	3,329	3,333	3,338	3,375	3,376	3,376	3,357	3,353	3,396	3,405
構成比	62.5%	62.1%	61.9%	62.0%	62.4%	62.8%	63.2%	62.9%	62.6%	62.4%	62.3%	62.7%	62.7%
対前年同月増減(万人)	33	19	25	56	90	68	81	45	31	21	24	48	74
非正規の職員・従業員(万人)	1,997	2,010	2,038	2,037	2,008	1,975	1,962	1,990	2,016	2,025	2,028	2,023	2,028
構成比	37.5%	37.9%	38.1%	38.0%	37.6%	37.2%	36.8%	37.1%	37.4%	37.6%	37.7%	37.3%	37.3%
対前年同月増減(万人)	17	-2	22	48	34	2	23	41	46	69	56	37	31

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 9 万人減、女性 3 万人減となり、男性・女性ともに減少

完全失業者数は男性が 120 万人(対前年同月比 9 万人減)、女性が 75 万人(同 3 万人減)となり、男性・女性ともに減少した。

◆完全失業率の改善幅が最も大きかったのは 55 歳～64 歳の女性

完全失業率(季節調整値)を年齢層別・男女別に見ると、55 歳～64 歳の女性が 0.6 ポイント低下して 2.0%となり、最も大幅な改善となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数(万人)	対前年同月増減(万人)	完全失業率(季節調整値)	対前月増減(ポイント)
総数	195	-13	3.0%	0.0
(男)	120	-9	3.2%	-0.1
(女)	75	-3	2.7%	0.1
15歳～24歳	27	-1	5.1%	-0.2
(男)	17	1	6.1%	-0.2
(女)	10	-2	4.0%	0.3
25歳～34歳	49	0	4.2%	0.2
(男)	31	1	4.7%	0.6
(女)	18	-1	3.5%	-0.3
35歳～44歳	39	-7	2.6%	-0.1
(男)	20	-7	2.3%	-0.5
(女)	18	-1	2.9%	0.3
45歳～54歳	36	-3	2.3%	0.0
(男)	21	-1	2.4%	-0.1
(女)	15	-2	2.2%	0.2
55歳～64歳	29	-3	2.6%	-0.4
(男)	19	-5	2.9%	-0.3
(女)	9	1	2.0%	-0.6
65歳以上	16	2	2.1%	-0.2
(男)	12	1	-	-
(女)	4	1	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 34 万人で前年同月比 5 万人の減少となり、3 年 10 カ月連続の前年割れとなった。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2015年10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	39	35	38	44	38	37	39	36	35	35	35	33	34
対前年同月増減(万人)	-7	-11	-6	-2	-3	-7	-2	-6	-5	-4	-6	-8	-5
定年または雇用契約終了による離職(万人)	24	23	21	21	22	24	29	29	22	19	24	24	20
対前年同月増減(万人)	-2	-1	0	-3	-2	-2	-3	4	-4	-3	-2	0	-4
自発的な離職(自己都合)(万人)	87	90	85	84	90	82	88	88	87	88	92	88	83
対前年同月増減(万人)	-4	6	0	-9	-3	-3	1	0	2	-2	-1	-6	-4

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は 1.40 倍で 0.02 ポイント上昇

有効求人倍率(季節調整値)は 1.40 倍で前月比 0.02 ポイント上昇、新規求人倍率(同)は 2.11 倍で前月より 0.02 ポイント上昇、正社員の有効求人倍率(同)は 0.89 倍で前月より 0.01 ポイント上昇と、すべてが上昇。人材確保がより困難な状況になっている。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02	2.09	2.11
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.80	0.81	0.82	0.85	0.87	0.88	0.88	0.88	0.88	0.89

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 5.28 倍に上昇

前年差で最も求人倍率が上昇した職業は 3 カ月連続で「建築・土木・測量技術者」であり、前年より 1.03 ポイント上昇して 5.28 倍となり、「建築・土木・測量技術者」の人材不足は一段と深刻な状況になっている。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
職業計	0.89	0.98	1.12	1.11	1.07	1.01	1.01	1.06	1.09	1.12	1.15	1.18
専門的・技術的職業	1.61	1.74	2.00	1.97	1.85	1.68	1.68	1.78	1.86	1.90	1.95	2.00
開発技術者	1.62	1.86	1.98	2.00	1.91	1.82	1.83	1.89	1.95	2.00	2.03	2.04
建築・土木・測量技術者	3.97	4.07	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38	4.71	4.94	5.14	5.28
情報処理技術者	1.95	2.16	2.38	2.47	2.44	2.34	2.30	2.40	2.43	2.45	2.47	2.46
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.72	7.18	7.64	8.00	7.79	6.67	6.46	6.67	6.83	6.62	6.96	7.07
保健師、助産師、看護師	2.90	2.78	3.08	2.94	2.75	2.43	2.41	2.52	2.58	2.55	2.57	2.63
医療技術者	2.71	2.88	3.24	3.20	3.01	2.61	2.52	2.70	2.88	2.95	2.95	2.99
その他の保健医療の職業	1.25	1.39	1.57	1.49	1.41	1.35	1.34	1.44	1.48	1.57	1.63	1.67
社会福祉専門の職業	1.71	2.05	2.52	2.35	2.18	1.90	1.94	2.10	2.24	2.36	2.48	2.57
美術家、デザイナー、写真家	0.36	0.38	0.43	0.45	0.44	0.43	0.41	0.43	0.44	0.44	0.45	0.45
事務的職業	0.27	0.30	0.34	0.36	0.35	0.31	0.31	0.32	0.33	0.34	0.36	0.36
販売の職業	1.06	1.22	1.44	1.45	1.40	1.36	1.37	1.44	1.46	1.52	1.53	1.56
サービスの職業	1.60	1.94	2.29	2.23	2.15	2.12	2.15	2.24	2.32	2.37	2.40	2.47
生産工程の職業	0.93	1.03	1.14	1.15	1.11	1.08	1.08	1.11	1.14	1.18	1.24	1.28
輸送・機械運転の職業	1.58	1.69	1.87	1.86	1.81	1.75	1.76	1.80	1.85	1.88	1.92	1.99
建設・採掘の職業	2.96	3.04	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16	3.34	3.47	3.61	3.77

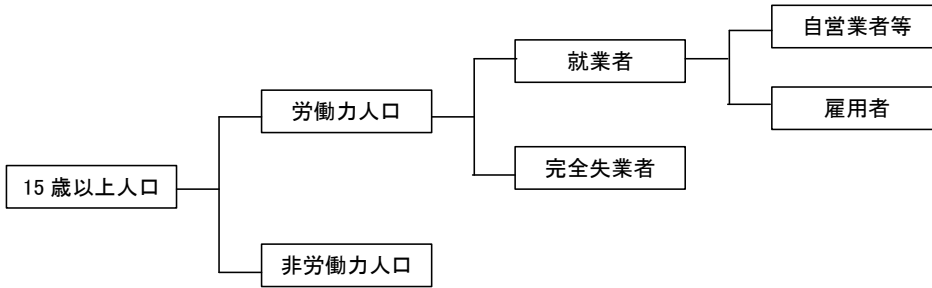
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
職業計	0.11	0.11	0.11	0.12	0.13	0.14	0.13	0.13	0.13	0.15
専門的・技術的職業	0.13	0.14	0.13	0.15	0.15	0.17	0.17	0.16	0.16	0.20
開発技術者	0.00	0.08	0.10	0.12	0.11	0.09	0.09	0.12	0.11	0.16
建築・土木・測量技術者	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62	0.73	0.79	0.92	1.03
情報処理技術者	0.20	0.25	0.24	0.26	0.29	0.29	0.31	0.28	0.30	0.32
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.47	0.06	0.35	0.28	-0.08	-0.17	-0.23	-0.45	-0.18	0.04
保健師、助産師、看護師	-0.08	-0.10	-0.10	-0.04	-0.09	-0.08	-0.10	-0.13	-0.13	-0.12
医療技術者	0.16	0.08	0.07	0.04	0.00	0.06	0.08	0.04	0.07	0.06
その他の保健医療の職業	0.18	0.08	0.02	0.09	0.12	0.17	0.12	0.16	0.18	0.22
社会福祉専門の職業	0.27	0.24	0.24	0.29	0.29	0.31	0.27	0.26	0.27	0.29
美術家、デザイナー、写真家	0.05	0.06	0.06	0.08	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	0.05
事務的職業	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05
販売の職業	0.23	0.25	0.24	0.27	0.27	0.28	0.24	0.26	0.24	0.27
サービスの職業	0.39	0.38	0.37	0.39	0.38	0.40	0.40	0.38	0.37	0.39
生産工程の職業	0.10	0.11	0.10	0.13	0.15	0.15	0.15	0.15	0.17	0.20
輸送・機械運転の職業	0.15	0.15	0.16	0.18	0.18	0.19	0.21	0.20	0.20	0.25
建設・採掘の職業	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26	0.36	0.39	0.40	0.39	0.45

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数 (倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)